

令和元年度
深谷市財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(作成基準日：令和2年3月31日)



企画財政部 財政課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の作成対象会計等	2
3.	財務4表とは	3
4.	財務書類の相互関係	4
5.	財務諸表から見る状況	5
6.	財務書類	9
	(1) 一般会計等	10
	(2) 全体会計	34
	(3) 連結会計	44

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

現在、期末一括仕訳（1年間の会計処理の情報を期末に一括して仕訳を行う方式）を採用しておりますが、令和3年度より日々仕訳（日々の会計処理と同時に複式簿記の仕訳も行う方式）を導入することで、職員のコスト意識の更なる向上に努めていきます。

2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結																
全体							外郭団体									
一般会計等				その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方 三公社	第三セクター等			
一般会計	国済寺土地区画整理事業特別会計	岡中央土地区画整理事業特別会計	ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	埼玉県市町村総合事務組合	彩の国さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	埼玉県都市競艇組合	大里広域市町村圏組合	深谷市土地開発公社	深谷市地域振興財団	ふかや物産観光	ふかやeパワー株式会社

3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet） 】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
資産の部	負債の部
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	純資産の部
	過去、現役世代が既に負担した金額

【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

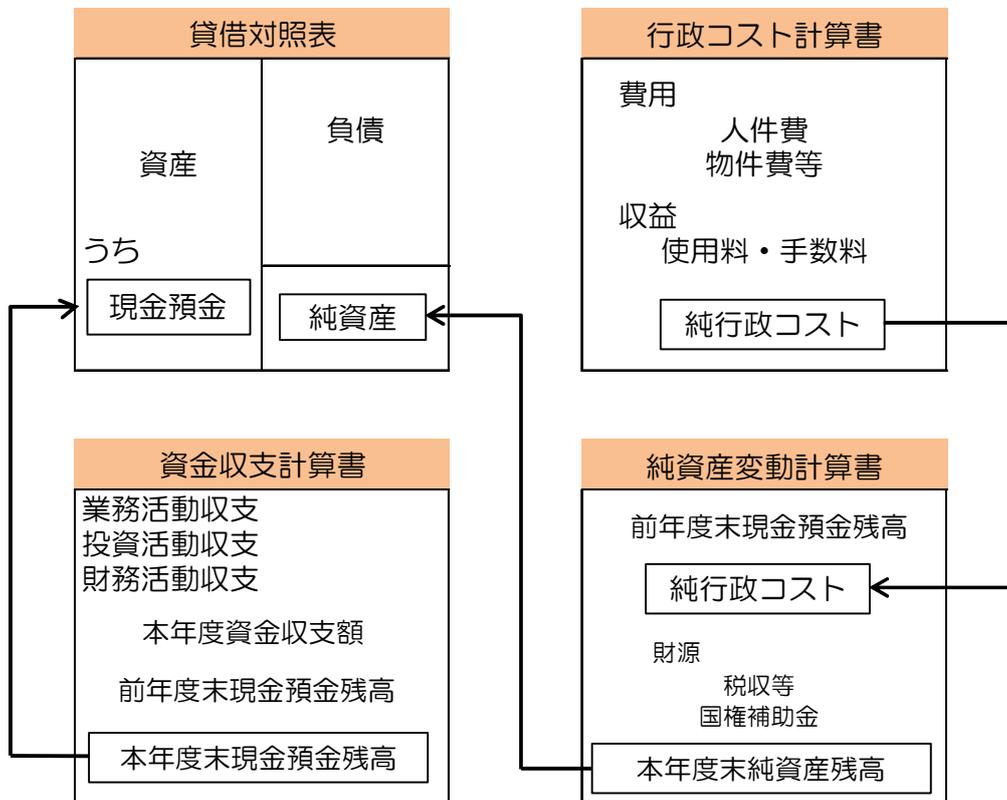
【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

4. 財務書類の相互関係



5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

《貸借対照表》

【総括】……………
一般会計等では、総資産（資産合計）が1,857.1億円、負債が576.0億円、純資産が1,281.1億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので、69.0%（前年度71.4%）となっております。

【計算式】純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、19.1%（前年度15.6%）となっております。
資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。
反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く） ÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、
減収補てん債特例分の合計
令和元年度 深谷市の特例地方債金額161.0億円

【有形固定資産】……………
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、有形固定資産（物品を除く）のうち、土地等以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。
有形固定資産減価償却率は、64.5%（前年度63.3%）となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産) + 減価償却累計額}

《行政コスト計算書》

【総括】

一般会計等では、経常費用が474.4億円、経常収益が13.2億円となり、純経常行政コストは461.2億円となっております。

.....
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳

- ・人に係る費用（人件費）の占める割合17.1%（前年度16.9%）
- ・物に係る費用（物件費他）の占める割合39.3%（前年度42.0%）
- ・その他に係る費用（支払利息他）の占める割合1.1%（前年度1.1%）

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の占める割合は、42.5%（前年度40.0%）となっております。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

.....
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、2.8%（前年度3.2%）となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担比率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】

一般会計等では、純資産変動額が－3.7億円となっております。

.....
行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、105.3%（前年度109.9%）となっております。比率が100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。

一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

《資金収支計算書》

【総括】

一般会計等では、業務活動収支が36.6億円、投資活動収支が-80.5億円、財務活動収支が60.0億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は16.1億円となり、本年度末資金残高は、50.9億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、-45.6億円（前年度-3.3億円）となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。平均的な値としては、3.0年～7.0年の間とされています。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

歳入額対資産比率は3.11年（前年度3.51年）となっております。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産(資産合計) ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【地方債の償還可能年数】

地方債の償還可能年数は、地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

地方債の償還可能年数は、12.0年（前年度23.3年）となっております。

深谷市においては、後年度の元利償還金に対して交付税が措置される地方債を用いるなど、計画的な借入を行うことで将来の負担軽減を図っております。

【地方債の償還可能年数】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

【参考】特例地方債を除く地方債残高で算出した場合の償還可能年数

7.6年（前年度13.6年）

令和元年度財務書類

一般会計等

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,302,352 ※	固定負債	53,253,849 ※
有形固定資産	144,818,771	地方債	41,100,007
事業用資産	82,054,065 ※	長期未払金	141
土地	37,431,576	退職手当引当金	12,093,252
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,076,908	その他	60,450
建物減価償却累計額	△ 53,674,895	流動負債	4,345,024 ※
工作物	3,410,629	1年内償還予定地方債	2,687,957
工作物減価償却累計額	△ 2,967,556	未払金	3,195
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	647,276
航空機	-	預り金	966,204
航空機減価償却累計額	-	その他	40,391
その他	-	負債合計	57,598,873
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,777,404	固定資産等形成分	179,246,527
インフラ資産	61,942,254	余剰分(不足分)	△ 51,133,924
土地	7,566,575		
建物	12,918,608		
建物減価償却累計額	△ 8,128,986		
工作物	149,081,321		
工作物減価償却累計額	△ 100,677,334		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,182,070		
物品	5,640,248		
物品減価償却累計額	△ 4,817,797		
無形固定資産	180,242		
ソフトウェア	180,242		
その他	-		
投資その他の資産	21,303,340		
投資及び出資金	10,520,720		
有価証券	64,550		
出資金	10,456,170		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,000		
長期延滞債権	296,581		
長期貸付金	243,625		
基金	10,478,097		
減債基金	-		
その他	10,478,097		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 224,683		
流動資産	19,409,123 ※		
現金預金	6,071,586		
未収金	314,461		
短期貸付金	-		
基金	12,944,174		
財政調整基金	11,266,771		
減債基金	1,677,403		
棚卸資産	113,272		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,371		
資産合計	185,711,475	純資産合計	128,112,602 ※
		負債及び純資産合計	185,711,475

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,437,631
業務費用	27,297,920
人件費	8,118,639 ※
職員給与費	7,064,181
賞与等引当金繰入額	647,276
退職手当引当金繰入額	40,413
その他	366,770
物件費等	18,640,223
物件費	11,467,824
維持補修費	1,401,378
減価償却費	5,771,021
その他	-
その他の業務費用	539,058 ※
支払利息	268,972
徴収不能引当金繰入額	62,046
その他	208,039
移転費用	20,139,711
補助金等	5,750,083
社会保障給付	9,754,489
他会計への繰出金	3,337,124
その他	1,298,015
経常収益	1,320,181 ※
使用料及び手数料	412,203
その他	907,977
純経常行政コスト	46,117,451 ※
臨時損失	198,227
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187,227
投資損失引当金繰入額	11,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	65,255
資産売却益	65,255
その他	-
純行政コスト	46,250,423

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,478,878 ※	175,304,049	△ 46,825,170
純行政コスト(△)	△ 46,250,423		△ 46,250,423
財源	43,816,832		43,816,832
税金等	32,017,576		32,017,576
国県等補助金	11,799,256		11,799,256
本年度差額	△ 2,433,591		△ 2,433,591
固定資産等の変動(内部変動)		1,925,721	△ 1,925,721
有形固定資産等の増加		8,217,166	△ 8,217,166
有形固定資産等の減少		△ 5,958,249	5,958,249
貸付金・基金等の増加		2,478,133	△ 2,478,133
貸付金・基金等の減少		△ 2,811,329	2,811,329
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,058,957	2,058,957	
その他	8,357	△ 42,200	50,557
本年度純資産変動額	△ 366,276 ※	3,942,478	△ 4,308,754 ※
本年度末純資産残高	128,112,602 ※	179,246,527	△ 51,133,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,511,241
業務費用支出	21,371,530
人件費支出	8,063,554
物件費等支出	12,869,202
支払利息支出	268,972
その他の支出	169,802
移転費用支出	20,139,711
補助金等支出	5,750,083
社会保障給付支出	9,754,489
他会計への繰出支出	3,337,124
その他の支出	1,298,015
業務収入	45,170,739
税込等収入	32,036,594
国県等補助金収入	11,799,256
使用料及び手数料収入	413,225
その他の収入	921,664
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,659,497 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,279,347
公共施設等整備費支出	8,217,166
基金積立金支出	1,633,507
投資及び出資金支出	340,672
貸付金支出	88,002
その他の支出	-
投資活動収入	2,230,343 ※
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,073,230
貸付金元金回収収入	91,857
資産売却収入	65,255
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,049,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,783,375 ※
地方債償還支出	2,736,587
その他の支出	46,789
財務活動収入	8,783,800
地方債発行収入	8,783,800
その他の収入	-
財務活動収支	6,000,425
本年度資金収支額	1,610,918
前年度末資金残高	3,484,051
本年度末資金残高	5,094,969
前年度末歳計外現金残高	985,983
本年度歳計外現金増減額	△ 9,365
本年度末歳計外現金残高	976,618
本年度末現金預金残高	6,071,586 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	129,546,053	10,491,460	1,340,996	138,696,517	56,642,451	1,967,096	82,054,066
土地	37,405,372	72,106	45,902	37,431,576	-	-	37,431,576
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	88,291,793	2,958,158	173,043	91,076,908	53,674,895	1,894,946	37,402,013
工作物	3,371,311	39,318	-	3,410,629	2,967,556	72,150	443,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	477,577	-	-	477,577	-	-	477,577
建設仮勘定	477,577	7,421,878	1,122,051	6,777,404	-	-	6,777,404
インフラ資産	170,067,755	1,050,276	369,457	170,748,574	108,806,320	3,351,736	61,942,254
土地	7,416,577	149,998	-	7,566,575	-	-	7,566,575
建物	12,920,170	918	2,480	12,918,608	8,128,986	356,640	4,789,622
工作物	148,801,695	405,977	126,351	149,081,321	100,677,334	2,995,096	48,403,987
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	929,313	493,383	240,626	1,182,070	-	-	1,182,070
物品	5,790,957	114,571	265,280	5,640,248	4,817,797	364,895	822,451
合計	305,404,765	11,656,307	1,975,733	315,085,339	170,266,568	5,683,727	144,818,771

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,589,385	44,029,169	3,326,051	1,426,881	2,396,770	3,678,586	14,607,224	82,054,066
土地	8,339,826	20,310,843	822,058	373,082	1,173,408	275,177	6,137,182	37,431,576
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,020,692	23,604,689	2,502,044	1,039,272	1,223,362	2,786,819	2,225,135	37,402,013
工作物	1,679	87,410	1,949	14,527	-	337,508	-	443,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	227,188	26,227	-	-	-	279,082	6,244,907	6,777,404
インフラ資産	56,343,371	57,818	6,592	3,604,899	931,752	7,406	990,416	61,942,254
土地	7,036,173	57,818	5,674	-	226,656	7,406	232,848	7,566,575
建物	479,487	918	918	3,604,121	705,096	-	4,789,622	4,789,622
工作物	47,645,641	-	-	778	-	-	757,568	48,403,987
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,182,070	-	-	-	-	-	-	1,182,070
物品	55,764	358,791	14,484	1,263	1,065	290,005	101,079	822,451
合計	68,988,520	44,445,778	3,347,127	5,033,043	3,329,587	3,975,997	15,698,719	144,818,771

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	7,520,711	35,180,888	16,598,629	18,582,259	16,673,032	45.11%	8,381,907	0	7,520,711
下水道事業出資金	2,676,097	60,238,553	44,818,676	15,419,878	13,323,664	20.09%	3,097,128	0	2,676,097
深谷市地域振興財団	150,000	338,960	48,765	290,195	150,000	100.00%	290,195	0	150,000
ふかや物産観光	41,550	429,350	107,375	321,975	50,000	83.10%	267,561	0	41,550
ふかやパワ－	11,000	34,785	61,826	-27,041	20,000	55.00%	-14,873	11,000	11,000
合計	10,399,358	96,222,537	61,635,271	34,587,266	30,216,696	34.42%	12,021,919		10,399,358

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
埼玉県信用保証協会出えん金	1,404	884,660,604	783,242,793	101,417,810	79,036,215	0.00%	1,802	-	1,404	1,404
(社)埼玉県農林公社出資金	11,635	22,081,596	21,122,529	959,068	625,612	1.86%	17,837	-	11,635	11,635
埼玉県農業信用基金協会出資金	17,220	260,230,724	246,435,868	13,794,856	10,435,510	0.17%	22,763	-	17,220	17,220
埼玉県勤労者福祉センター設立出えん金	48	363,531	15,648	347,882	23,000	0.21%	726	-	48	48
埼玉伝統工芸協会出えん金	300	92,160	47,829	44,330	60,000	0.50%	222	78	222	300
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出えん金	715	1,139,801	1,469	1,138,332	1,028,553	0.07%	791	-	715	715
地方公共団体金融機構出資金	7,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	136,567	-	7,000	7,000
テレビ埼玉	2,000	3,877,615	791,344	3,086,271	1,500,000	0.13%	4,115	-	2,000	2,000
(一財)大里地産地消労働者福祉サービスセンター出えん金	71,040	218,318	2,949	215,369	200,987	35.35%	76,124	-	71,040	71,040
グリーンバーナーホールディングス(株)	7,800	963,175	642,175	321,000	138,900	5.62%	18,026	-	7,800	7,800
(株)PROPELa	2,200	6,551	4,025	2,527	3,800	57.89%	1,463	737	1,463	2,200
合計	121,362	25,520,334,074	25,075,109,629	445,224,445	109,654,576	0.1%	280,434	816	120,546	121,362

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)附帯に関する 調書記載額
財政調整基金	8,668,085	2,598,686			11,266,771	
減債基金	1,290,369	387,034			1,677,403	
駅周辺都市基盤整備基金	200,165	60,037			260,202	
公共施設整備基金	3,868,367	1,256,719			5,125,086	
福祉基金	74,342	22,298			96,640	
環境保全基金	92,653	27,790			120,444	
教育基金	98,063	29,413			127,476	
場外有券売却環境整備基金	38,995	11,736			50,731	
明戸緑地建設整備促進基金	38,060	11,416			49,476	
UACJ贈書福祉基金	182				182	
まちづくり振興基金	1,744,606	523,141			2,267,746	
行政振興基金	82,287	24,764			107,051	
安部・木村教育振興基金	6,149	1,851			8,000	
地域福祉基金	354,320	106,631			460,952	
ふっかちゃん子ども福祉基金	63,141	18,836			82,078	
森林環境譲与税基金	4,248	0			4,248	
産業価値創出基金	177,471	53,315			230,786	
土地開発基金			23,712		23,712	
土地開発基金	1,128,258	335,030			1,463,288	
合計	17,929,761	5,468,798	23,712	0	23,422,271	

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	59,501	8,143	0	0	59,501
医師確保推進事業(医師育成奨学金)	173,324	173,324	0	0	173,324
医師確保推進事業(後期研修医研修資金)	10,800	10,800	0	0	10,800
合計	243,625	192,267	0	0	243,625

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	126,801	13,859
市民税(法人)	3,444	376
固定資産税	144,685	15,814
軽自動車税	14,503	1,585
都市計画税	6,651	727
その他の未収金		
民生費負担金(児童福祉費負担金)	0	0
民生費負担金(保育園・学童(保護者負担金))	0	0
給食費負担金	0	0
使用料及び手数料	18	2
雑入	0	0
財産運用収入(土地)	165	18
財産売却収入(不動産)	315	34
合計	296,581	32,416

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	89,873	9,823
市民税(法人)	2,239	245
固定資産税	74,915	8,188
軽自動車税	9,003	984
都市計画税	4,481	490
その他の未収金		
民生費負担金(児童福祉費負担金)	5	1
民生費負担金(保育園・学童(保護者負担金))	17,882	1,954
給食費負担金	0	0
使用料及び手数料	11,849	1,295
雑入	104,213	11,391
財産運用収入(土地)	0	0
財産運用収入(不動産)	0	0
合計	314,461	34,371

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
旧合併特例債	25,257,446	1,074,595		0	21,540,336	2,338,545	1,378,565				
義務教育施設事業債	270,703	43,328		54,583	0	0	216,120				
緊急防災・減災事業債	1,033,673	195,974		0	50,196	640,712	342,765				
全国防災事業債	237,295	13,909		0	237,295	0	0				
その他	884,111	187,671		356,351	90,040	36,938	400,782				
【特別分】											
臨時財政対策債	15,739,560	1,075,299		15,654,987	9,063	24,810	50,700				
減税補てん債	365,175	97,181		88,991	0	0	276,184				
合計	43,787,964	2,687,957		16,154,912	21,926,930	3,041,005	2,665,117	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下					1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	40,748,585	2,781,877	223,230	25,571	8,701	0	0	0										
43,787,964																		

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	2,687,957	2,778,048	2,819,656	2,795,622	2,660,327	12,040,935	8,475,071	5,205,009	4,325,339							
43,787,964																

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	12,065,835	40,413	12,996	0	12,093,252
賞与引当金	632,604	647,276	632,604	0	647,276
投資損失引当金	0	11,000	0	0	11,000
徴収不能引当金(固定)	265,668	27,676	68,660	0	224,683
徴収不能引当金(流動)	24,439	34,371	24,439	0	34,371
合計	12,988,545	760,735	738,699	0	13,010,581

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	19,554,449	
		地方譲与税	643,182	
		利子割交付金	13,400	
		配当割交付金	87,424	
		株式会社等譲渡所得割交付金	52,804	
		地方消費税交付金	2,444,746	
		ゴルフ場利用税交付金	39,352	
		自動車取得税交付金	144,882	
		環境性能割交付金	43,857	
		地方特例交付金	350,967	
		地方交付税	6,788,653	
		交通安全対策特別交付金	20,663	
		分担金及び負担金	1,237,364	
		特別会計繰入金	-	
		香附金	595,833	
		小計	32,017,576	
		国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	その他			-
	計		-	
経常的補助金	国庫支出金		8,190,061	
	都道府県等支出金	3,609,194		
計	11,799,256			
小計	11,799,256			
合計	43,816,832			

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育施設整備費補助金	私立保育園	245,406	私立保育園に係る施設整備に要する費用の一部を補助
	自治会館等整備費補助金	自治会	14,564	自治会館等に係る整備に要する費用の一部を補助
	その他		459,175	
	計		719,145	
その他の補助金等	大里広域市町村圏組合負担金	大里広域市町村圏組合	2,666,011	一部事務組合負担金
	深谷赤十字病院運営費補助金	深谷赤十字病院	28,955	深谷赤十字病院に係る救急救命センターの運営補助
	その他		2,335,971	
	計		5,030,938	
合計			5,750,083	

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,681,532	11,799,256	3,321,504	24,903,835	6,656,938
有形固定資産等の増加	8,217,166	-	5,387,796	2,829,369	-
貸付金・基金等の増加	2,478,133	-	-	2,478,133	-
その他	-	-	-	-	-
合計	57,376,830	11,799,256	8,709,300	30,211,337	6,656,938

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	5,094,969
合計	5,094,969

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

III. 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃

該当なし。

2. 組織・機構の大幅な変更

該当なし。

3. 地方財政制度の大幅な改正

該当なし。

4. 重大な災害等の発生

該当なし。

IV. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上 額
小口資金	47,694 千円	0 千円	47,694 千円	0 千円
特別小口資金	878 千円	0 千円	878 千円	0 千円
中小企業近代化 経営資金	18,679 千円	0 千円	18,679 千円	0 千円
中小企業緊急運 転資金	37,389 千円	0 千円	37,389 千円	0 千円
合計	104,640 千円	0 千円	104,640 千円	0 千円

V. 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国済寺土地区画整理事業特別会計、岡中央土地区画整理事業特別会計、ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和 1 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-1.0	—

5. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,503,102 千円

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

（一般会計）	1,766,745	千円
（ふかや花園駅前土地 区画整理事業特別会 計）	363,646	千円
繰越明許費		千円
（一般会計）	2,980,348	
（国済寺土地区画整理 事業特別会計）	236,020	千円
（岡中央土地区画整理 事業特別会計）	51,901	千円
（ふかや花園駅前土地 区画整理事業特別会 計）	57,366	千円
事故繰越額		
（一般会計）	33,723	千円

7. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 125,465 千円

8. 区分基準（修繕費支弁基準）

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱っております。

9. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

10. 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

11. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことであります。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 42,243,256 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 15,739,561 千円となっております。

12. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

55,653,669 千円

13. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	43,787,964 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	1,503,102 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	9,768,821 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	426,579 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	11,794,511 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	21,136,436 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	4,431,642 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	55,653,669 千円

14. 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

90,428 千円

15. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

16. 基礎的財政収支

業務活動収支	3,659,497	千円
支払利息支出	268,972	千円
投資活動収支	-8,049,004	千円
基金積立金支出	1,633,507	千円
基金取崩益	2,073,230	千円
基礎的財政収支	-4,560,258	千円

17. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

18. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,659,497	千円
減価償却費	-5,771,021	千円
損失補償引当金の繰入額	0	千円
投資損失引当金	-11,000	千円
徴収不能引当金の繰入額	-62,046	千円
退職手当引当金の繰入額	-40,413	千円
賞与引当金の繰入額	-647,276	千円
未収・未払金の増減	316,696	千円
資産除売却益（損）	121,972	千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,433,591	千円

19. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 700,000 千円です。

令和元年度財務書類

全体会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,629,504 ※	固定負債	111,375,356 ※
有形固定資産	233,227,811 ※	地方債等	68,518,035
事業用資産	82,054,065 ※	長期未払金	5,711
土地	37,431,576	退職手当引当金	12,358,510
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,076,908	その他	30,493,101
建物減価償却累計額	△ 53,674,895	流動負債	7,936,414
工作物	3,410,629	1年内償還予定地方債等	4,946,817
工作物減価償却累計額	△ 2,967,556	未払金	1,184,387
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	269
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	690,095
航空機	-	預り金	966,204
航空機減価償却累計額	-	その他	148,642
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	119,311,770
建設仮勘定	6,777,404	【純資産の部】	
インフラ資産	146,337,714 ※	固定資産等形成分	259,573,678
土地	11,206,570	余剰分(不足分)	△ 106,967,359
建物	19,753,754		
建物減価償却累計額	△ 12,949,824		
工作物	263,470,623		
工作物減価償却累計額	△ 140,120,613		
その他	9,558,713		
その他減価償却累計額	△ 6,112,105		
建設仮勘定	1,530,598		
物品	15,148,630		
物品減価償却累計額	△ 10,312,599		
無形固定資産	767,389 ※		
ソフトウェア	180,242		
その他	587,146		
投資その他の資産	12,634,304		
投資及び出資金	1,224,318		
有価証券	564,550		
出資金	659,768		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,000		
長期延滞債権	731,500		
長期貸付金	243,625		
基金	10,726,103		
減債基金	-		
その他	10,726,103		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 280,267		
流動資産	25,288,586 ※		
現金預金	10,583,814		
未収金	1,237,854		
短期貸付金	-		
基金	12,944,174		
財政調整基金	11,266,771		
減債基金	1,677,403		
棚卸資産	126,330		
その他	531,454		
徴収不能引当金	△ 135,041		
繰延資産	-		
資産合計	271,918,090	純資産合計	152,606,320 ※
		負債及び純資産合計	271,918,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,453,267
業務費用	33,572,880 ※
人件費	8,481,268
職員給与費	7,351,689
賞与等引当金繰入額	678,340
退職手当引当金繰入額	40,413
その他	410,826
物件費等	23,802,659
物件費	13,353,709
維持補修費	1,622,146
減価償却費	8,825,496
その他	1,308
その他の業務費用	1,288,954
支払利息	781,665
徴収不能引当金繰入額	148,395
その他	358,894
移転費用	33,880,386
補助金等	22,827,708
社会保障給付	9,754,489
他会計への繰出金	0
その他	1,298,189
経常収益	5,647,784
使用料及び手数料	4,475,409
その他	1,172,375
純経常行政コスト	61,805,483
臨時損失	199,276
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187,227
投資損失引当金繰入額	11,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,049
臨時利益	67,735
資産売却益	67,733
その他	2
純行政コスト	61,937,024

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,689,996	255,775,056	△ 103,085,060
純行政コスト(△)	△ 61,937,024		△ 61,937,024
財源	59,783,487		59,783,487
税金等	37,501,802		37,501,802
国県等補助金	22,281,685		22,281,685
本年度差額	△ 2,153,537		△ 2,153,537
固定資産等の変動(内部変動)		1,699,739	△ 1,699,739
有形固定資産等の増加		11,540,056	△ 11,540,056
有形固定資産等の減少		△ 9,141,693	9,141,693
貸付金・基金等の増加		2,627,281	△ 2,627,281
貸付金・基金等の減少		△ 3,325,905	3,325,905
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,141,083	2,141,083	
その他	△ 71,222	△ 42,200	△ 29,022
本年度純資産変動額	△ 83,676	3,798,623 ※	△ 3,882,298
本年度末純資産残高	152,606,320 ※	259,573,678 ※	△ 106,967,359 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,275,716
業務費用支出	25,397,530
人件費支出	8,424,173
物件費等支出	15,904,634
支払利息支出	781,665
その他の支出	287,058
移転費用支出	33,878,186
補助金等支出	22,825,633
社会保障給付支出	9,754,489
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,298,064
業務収入	65,501,582
税金等収入	37,391,604
国県等補助金収入	22,273,562
使用料及び手数料収入	4,687,957
その他の収入	1,148,459
臨時支出	423
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	423
臨時収入	2
業務活動収支	6,225,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,350,790
公共施設等整備費支出	11,516,681
基金積立金支出	1,633,561
投資及び出資金支出	110,000
貸付金支出	88,002
その他の支出	2,546
投資活動収入	2,957,165 ※
国県等補助金収入	724,192
基金取崩収入	2,073,230
貸付金元金回収収入	91,857
資産売却収入	65,339
その他の収入	2,546
投資活動収支	△ 10,393,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,068,576
地方債償還支出	5,021,787
その他の支出	46,789
財務活動収入	10,957,400
地方債発行収入	10,957,400
その他の収入	0
財務活動収支	5,888,824
本年度資金収支額	1,720,645 ※
前年度末資金残高	7,886,552
本年度末資金残高	9,607,197
前年度末歳計外現金残高	985,983
本年度歳計外現金増減額	△ 9,365
本年度末歳計外現金残高	976,618
本年度末現金預金残高	10,583,814 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差し引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	129,546,053	10,491,460	1,340,996	138,696,517	56,642,451	1,967,096	82,054,065
土地	37,405,372	72,106	45,902	37,431,576	0	0	37,431,576
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	88,291,793	2,958,158	173,043	91,076,908	53,674,895	1,894,946	37,402,013
工作物	3,371,311	39,318	0	3,410,629	2,967,556	72,150	443,073
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	477,577	7,421,878	1,122,051	6,777,404	0	0	6,777,404
インフラ資産	302,452,438	9,410,413	6,342,595	305,520,256	159,182,542	6,105,975	146,337,714
土地	11,056,655	149,998	83	11,206,570	0	0	11,206,570
建物	19,768,697	918	15,861	19,753,754	12,949,824	466,564	6,803,930
工作物	260,736,997	3,017,670	284,044	263,470,623	140,120,613	5,318,995	123,350,010
その他	9,540,387	32,001	13,675	9,558,713	6,112,105	320,417	3,446,608
建設仮勘定	1,349,701	6,209,827	6,028,930	1,530,598	0	0	1,530,598
物品	14,719,554	924,047	494,971	15,148,630	10,312,599	646,751	4,836,031
合計	446,718,045	20,825,920	8,178,562	459,365,403	226,137,592	8,719,822	233,227,811

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借入れ等に対して次のとおり保証を行っております。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上 額
小口資金	47,694 千円	0 千円	47,694 千円	0 千円
特別小口資金	878 千円	0 千円	878 千円	0 千円
中小企業近代化 経営資金	18,679 千円	0 千円	18,679 千円	0 千円
中小企業緊急運 転資金	37,389 千円	0 千円	37,389 千円	0 千円
合計	104,640 千円	0 千円	104,640 千円	0 千円

III. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧

区 分	団 体 名
特別会計	国民健康保健特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計 下水道事業会計

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和 1 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 125,465 千円

令和元年度財務書類

連結会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,754,664 ※	固定負債	111,861,252
有形固定資産	236,963,218 ※	地方債等	68,916,187
事業用資産	85,705,079	長期未払金	5,711
土地	37,491,076	退職手当引当金	12,389,869
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	30,549,485
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,257,618 ※
建物	93,171,886	1年内償還予定地方債等	5,034,617
建物減価償却累計額	△ 55,396,261	未払金	1,336,626
建物減損損失累計額	0	未払費用	8,118
工作物	3,421,969	前受金	9,592
工作物減価償却累計額	△ 2,977,935	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	724,649
船舶	0	預り金	976,869
船舶減価償却累計額	0	その他	167,148
船舶減損損失累計額	0	負債合計	120,118,870
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	264,705,654
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 105,600,664
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	8,200,002		
その他減価償却累計額	△ 4,983,062		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,777,404		
インフラ資産	146,337,714 ※		
土地	11,206,570		
土地減損損失累計額	0		
建物	19,753,754		
建物減価償却累計額	△ 12,949,824		
建物減損損失累計額	0		
工作物	263,470,623		
工作物減価償却累計額	△ 140,120,613		
工作物減損損失累計額	0		
その他	9,558,713		
その他減価償却累計額	△ 6,112,105		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,530,598		
物品	15,363,179		
物品減価償却累計額	△ 10,442,753		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	791,264 ※		
ソフトウェア	203,951		
その他	587,314		
投資その他の資産	14,000,181		
投資及び出資金	1,021,768		
有価証券	512,000		
出資金	509,768		
その他	0		
長期延滞債権	772,247		
長期貸付金	243,625		
基金	12,088,332		
減債基金	0		
その他	12,088,332		
その他	170,286		
徴収不能引当金	△ 296,077		
流動資産	27,355,052		
現金預金	12,521,347		
未収金	1,304,200		
短期貸付金	0		
基金	12,950,990 ※		
財政調整基金	11,273,586		
減債基金	1,677,403		
棚卸資産	182,558		
その他	544,299		
徴収不能引当金	△ 148,341		
繰延資産	114,143		
資産合計	279,223,859	負債及び純資産合計	279,223,859 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,669,052
業務費用	39,475,798 ※
人件費	9,055,191 ※
職員給与費	7,764,257
賞与等引当金繰入額	701,999
退職手当引当金繰入額	40,875
その他	548,061
物件費等	28,713,765 ※
物件費	16,917,958
維持補修費	2,571,285
減価償却費	9,221,382
その他	3,139
その他の業務費用	1,706,842 ※
支払利息	782,679
徴収不能引当金繰入額	177,457
その他	746,707
移転費用	52,193,254 ※
補助金等	28,477,816
社会保障給付	22,400,380
他会計への繰出金	0
その他	1,315,057
経常収益	9,705,074
使用料及び手数料	4,724,135
その他	4,980,939
純経常行政コスト	81,963,978
臨時損失	190,832
災害復旧事業費	0
資産除売却損	189,783
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,049
臨時利益	67,735
資産売却益	67,733
その他	2
純行政コスト	82,087,074 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,541,231	261,186,895	△ 101,645,664	0
純行政コスト(△)	△ 82,087,074		△ 82,087,074	0
財源	79,568,685		79,568,685	0
税金等	49,194,394		49,194,394	0
国県等補助金	30,374,291		30,374,291	0
本年度差額	△ 2,518,389		△ 2,518,389	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,378,983 ※	△ 1,378,983 ※	
有形固定資産等の増加		11,595,633	△ 11,595,633	
有形固定資産等の減少		△ 9,522,350	9,522,350	
貸付金・基金等の増加		2,954,367	△ 2,954,367	
貸付金・基金等の減少		△ 3,648,668	3,648,668	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,142,498	2,142,498		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 60,350	△ 2,722	△ 57,628	
本年度純資産変動額	△ 436,241	3,518,758 ※	△ 3,955,000	0
本年度末純資産残高	159,104,990 ※	264,705,654 ※	△ 105,600,664	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,122,388 ※
業務費用支出	30,925,267
人件費支出	8,983,329
物件費等支出	20,480,836
支払利息支出	782,679
その他の支出	678,423
移転費用支出	52,197,121 ※
補助金等支出	28,475,741
社会保障給付支出	22,400,380
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,320,999
業務収入	89,479,424
税込等収入	49,030,900
国県等補助金収入	30,366,169
使用料及び手数料収入	4,936,683
その他の収入	5,145,672
臨時支出	423
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	423
臨時収入	2
業務活動収支	6,356,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,694,611
公共施設等整備費支出	11,551,388
基金積立金支出	1,942,675
投資及び出資金支出	110,000
貸付金支出	88,002
その他の支出	2,546
投資活動収入	3,268,939
国県等補助金収入	724,192
基金取崩収入	2,384,147
貸付金元金回収収入	91,857
資産売却収入	65,339
その他の収入	3,404
投資活動収支	△ 10,425,671 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,185,409
地方債等償還支出	5,107,787
その他の支出	77,622
財務活動収入	10,993,042
地方債等発行収入	10,992,400
その他の収入	642
財務活動収支	5,807,633
本年度資金収支額	1,738,577
前年度末資金残高	9,802,408
比例連結割合変更に伴う差額	3,722
本年度末資金残高	11,544,707
前年度末歳計外現金残高	986,004
本年度歳計外現金増減額	△ 9,364
本年度末歳計外現金残高	976,640
本年度末現金預金残高	12,521,347

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	139,766,424	10,636,909	1,340,996	149,062,337	63,357,258	2,008,545	85,705,079
土地	37,464,319	72,660	45,902	37,491,077	0	0	37,491,076
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,357,619	2,987,310	173,043	93,171,886	55,396,261	1,949,820	37,775,625
工作物	3,382,380	39,589	0	3,421,969	2,977,935	72,283	444,034
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,084,528	115,473	0	8,200,002	4,983,062	361,406	3,216,940
建設仮勘定	477,577	7,421,878	1,122,051	6,777,404	0	0	6,777,404
インフラ資産	302,452,438	9,410,413	6,342,595	305,520,256	159,182,542	6,105,975	146,337,714
土地	11,056,655	149,998	83	11,206,570	0	0	11,206,570
建物	19,768,697	918	15,861	19,753,754	12,949,824	466,564	6,803,930
工作物	260,736,997	3,017,670	284,044	263,470,623	140,120,613	5,318,995	123,350,010
その他	9,540,387	32,001	13,675	9,558,713	6,112,105	320,417	3,446,608
建設仮勘定	1,349,701	6,209,827	6,028,930	1,530,598	0	0	1,530,598
物品	14,909,074	950,694	496,589	15,363,179	10,442,753	676,431	4,920,426
合計	457,127,935	20,998,017	8,180,180	469,945,772	232,982,554	8,790,951	236,963,218

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っております。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上 額
小口資金	47,694 千円	0 千円	47,694 千円	0 千円
特別小口資金	878 千円	0 千円	878 千円	0 千円
中小企業近代化 経営資金	18,679 千円	0 千円	18,679 千円	0 千円
中小企業緊急運 転資金	37,389 千円	0 千円	37,389 千円	0 千円
合計	104,640 千円	0 千円	104,640 千円	0 千円

III. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧

区 分	団 体 名	連結方法	連結割合
一部事務組合・広域 連合	埼玉縣市町村総合事務組合	比例連結	3.10%
	埼玉県人づくり広域連合	比例連結	※
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.73%
	大里広域市町村圏組合（一般）	比例連結	37.66%
	大里広域市町村圏組合（介護）	比例連結	37.20%
	埼玉県都市競艇組合	比例連結	6.67%
地方三公社	深谷市土地開発公社	全部連結	—
第三セクター	深谷市地域振興財団	全部連結	—
	ふかや物産観光	全部連結	—
	ふかやeパワー株式会社	全部連結	—

※埼玉県人づくり広域連合の連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算する

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和 1 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 過年度修正等に関する事項

過年度の埼玉県後期高齢者医療広域連合の比例連結割合に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書において、比例連結割合変更に伴う差額が 549 百万円、キャッシュフロー計算書において比例連結割合変更に伴う差額が 271 百万円計上されています。

5 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 125,465 千円